

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

本町の令和2年の常住地における就業者数は2,155人で、総人口に対する就業率は52.2%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業8.8%、第2次産業29.6%、第3次産業61.2%で、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移を見ると、第1次産業は113人、構成比で0.9%減少、第2次産業は401人、構成比で3.6%減少、第3次産業は470人減少しているが構成比では4.0%の増加となっている。

令和2年の従業地における就業者数は2,205人で産業別就業人口の構成比は、第1次産業9.6%、第2次産業33.9%、第3次産業55.8%となっており、第3次産業の就業者数の割合が最も高くなっている。業種別では、製造業23.9%、医療、福祉13.8%、建設業10.3%などとなっている。

表2-1-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■常住地 (平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地・従業地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 , 林 業	299	9.6	257	9.3	192	7.7	172	7.5	188	8.7
うち 農 業	167	5.3	164	6.0	87	3.5	71	3.1	101	4.7
B. 漁 業	3	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	302	9.7	258	9.4	193	7.7	173	7.5	189	8.8
C. 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	14	0.4	5	0.2	6	0.2	5	0.2	2	0.1
D. 建 設 業	436	13.9	329	12.0	309	12.4	249	10.8	221	10.3
E. 製 造 業	588	18.8	506	18.4	461	18.5	456	19.8	414	19.2
第 2 次 産 業 合 計	1,038	33.2	840	30.5	776	31.1	710	30.8	637	29.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	121	3.9	65	2.4	61	2.4	75	3.3	63	2.9
G. 情 報 通 信 業	164	5.2	8	0.3	6	0.2	9	0.4	3	0.1
H. 運 輸 業 , 郵 便 業			127	4.6	119	4.8	101	4.4	98	4.5
I. 卸 売 業 , 小 売 業	616	19.7	416	15.1	354	14.2	314	13.6	281	13.0
J. 金 融 業 , 保 険 業	34	1.1	27	1.0	28	1.1	22	1.0	19	0.9
K. 不動産業,物品賃貸業	0	0.0	2	0.1	5	0.2	11	0.5	9	0.4
L. 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	713	22.8			26	1.0	27	1.2	28	1.3
M. 宿泊業,飲食サービス業			231	8.4	205	8.2	153	6.6	116	5.4
N. 生活関連サービス業,娯楽業					83	3.3	72	3.1	79	3.7
O. 教育,学習支援業			58	2.1	48	1.9	53	2.3	62	2.9
P. 医 療 , 福 祉			276	10.0	300	12.0	302	13.1	295	13.7
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業			73	2.7	50	2.0	47	2.0	35	1.6
R. サービス業(他に分類されないもの)			256	9.3	112	4.5	112	4.9	109	5.1
S. 公務(他に分類されるものを除く)	140	4.5	114	4.1	120	4.8	120	5.2	121	5.6
第 3 次 産 業 合 計	1,788	57.2	1,653	60.1	1,517	60.8	1,418	61.6	1,318	61.2
T. 分 類 不 能	0	0.0	0	0.0	8	0.3	2	0.1	11	0.5
合 計	3,128	100.0	2,751	100.0	2,494	100.0	2,303	100.0	2,155	100.0

資料:国勢調査(各年10月1日)

表2－1－2 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

■従業地 (平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 産業分類別就業者数常住地・従業地別就業者数をもとに作成)

産 業 大 分 類	平 成 1 2 年		平 成 1 7 年		平 成 2 2 年		平 成 2 7 年		令 和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 農 業 ， 林 業	328	10.8	293	10.5	228	8.9	198	8.6	211	9.6
うち 農 業	165	5.4	158	5.7	86	3.3	72	3.1	97	4.4
B. 漁 業	3	0.1	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
第 1 次 産 業 合 計	331	10.9	294	10.6	229	8.9	199	8.6	212	9.6
C. 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.1	0	0.0
D. 建 設 業	472	15.5	385	13.8	345	13.4	224	9.7	222	10.1
E. 製 造 業	632	20.8	608	21.8	554	21.5	552	23.9	526	23.9
第 2 次 産 業 合 計	1,105	36.4	993	35.7	899	35.0	778	33.7	748	33.9
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	145	4.8	91	3.3	90	3.5	105	4.5	96	4.4
G. 情 報 通 信 業	162	5.3	4	0.1	2	0.1	3	0.1	1	0.0
H. 運 輸 業 ， 郵 便 業			128	4.6	117	4.5	100	4.3	98	4.4
I. 卸 売 業 ， 小 売 業	553	18.2	334	12.0	287	11.2	258	11.2	219	9.9
J. 金 融 業 ， 保 険 業	25	0.8	23	0.8	23	0.9	17	0.7	15	0.7
K. 不動産業，物品賃貸業	0	0.0	1	0.0	10	0.4	11	0.5	3	0.1
L. 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	604	19.9			26	1.0	27	1.2	22	1.0
M. 宿泊業，飲食サービス業			213	7.6	203	7.9	139	6.0	104	4.7
N. 生活関連サービス業，娯楽業					60	2.3	59	2.6	64	2.9
O. 教育，学習支援業			67	2.4	68	2.6	58	2.5	67	3.0
P. 医 療 ， 福 祉			256	9.2	307	11.9	316	13.7	304	13.8
Q. 複 合 サ ー ビ ス 事 業			58	2.1	27	1.0	25	1.1	26	1.2
R. サービス業(他に分類されないもの)			229	8.2	104	4.0	106	4.6	97	4.4
S. 公務(他に分類されるものを除く)	110	3.6	94	3.4	111	4.3	105	4.5	115	5.2
第 3 次 産 業 合 計	1,599	52.7	1,498	53.8	1,435	55.8	1,329	57.5	1,231	55.8
T. 分 類 不 能	1	0.0	0	0.0	9	0.3	5	0.2	14	0.6
合 計	3,036	100.0	2,785	100.0	2,572	100.0	2,311	100.0	2,205	100.0

資料:国勢調査(各年10月1日)

図2-1 産業大分類別常住地・従業地別就業者数

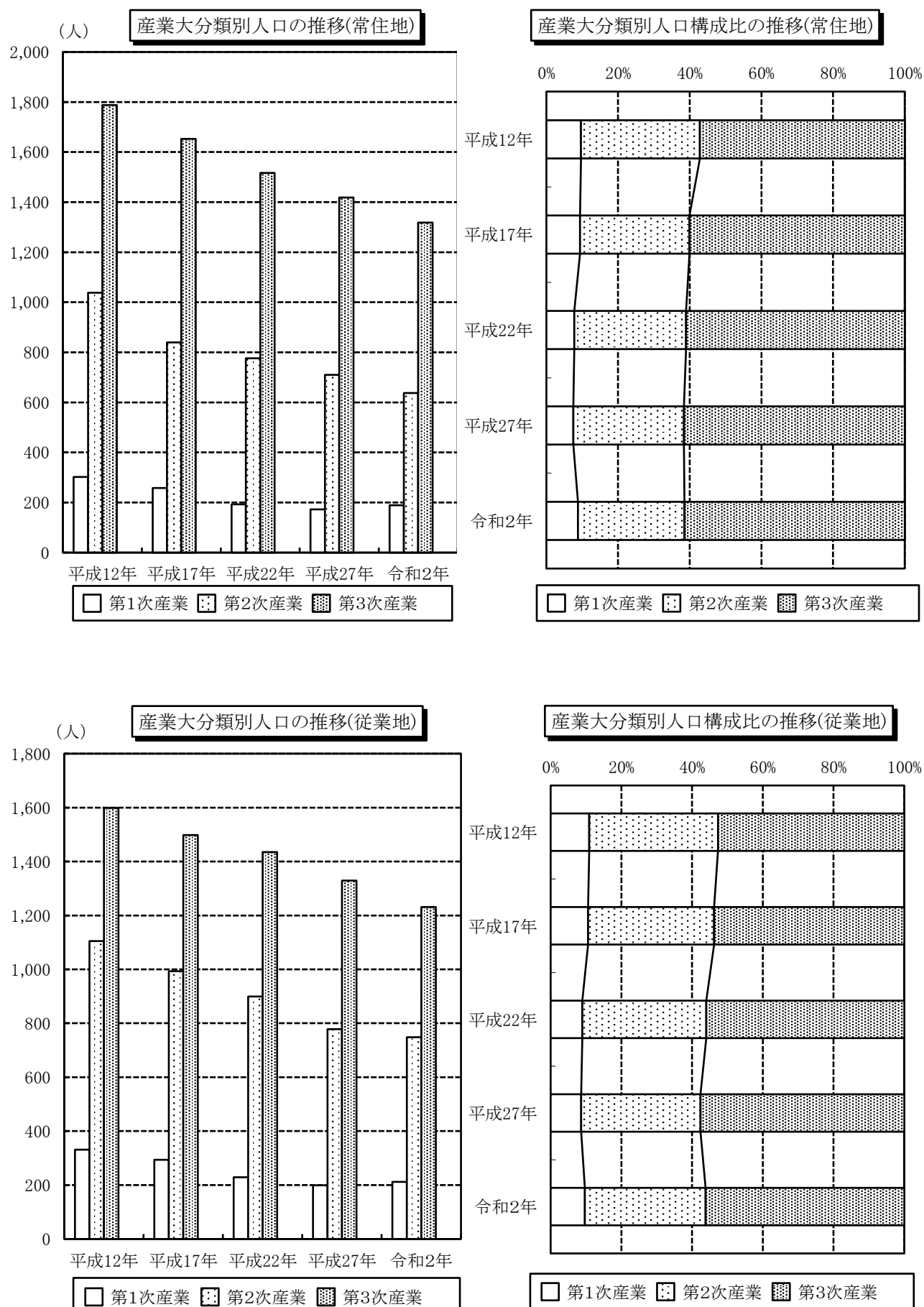


図2-2 令和2年産業大分類別人口構成比(常住地)

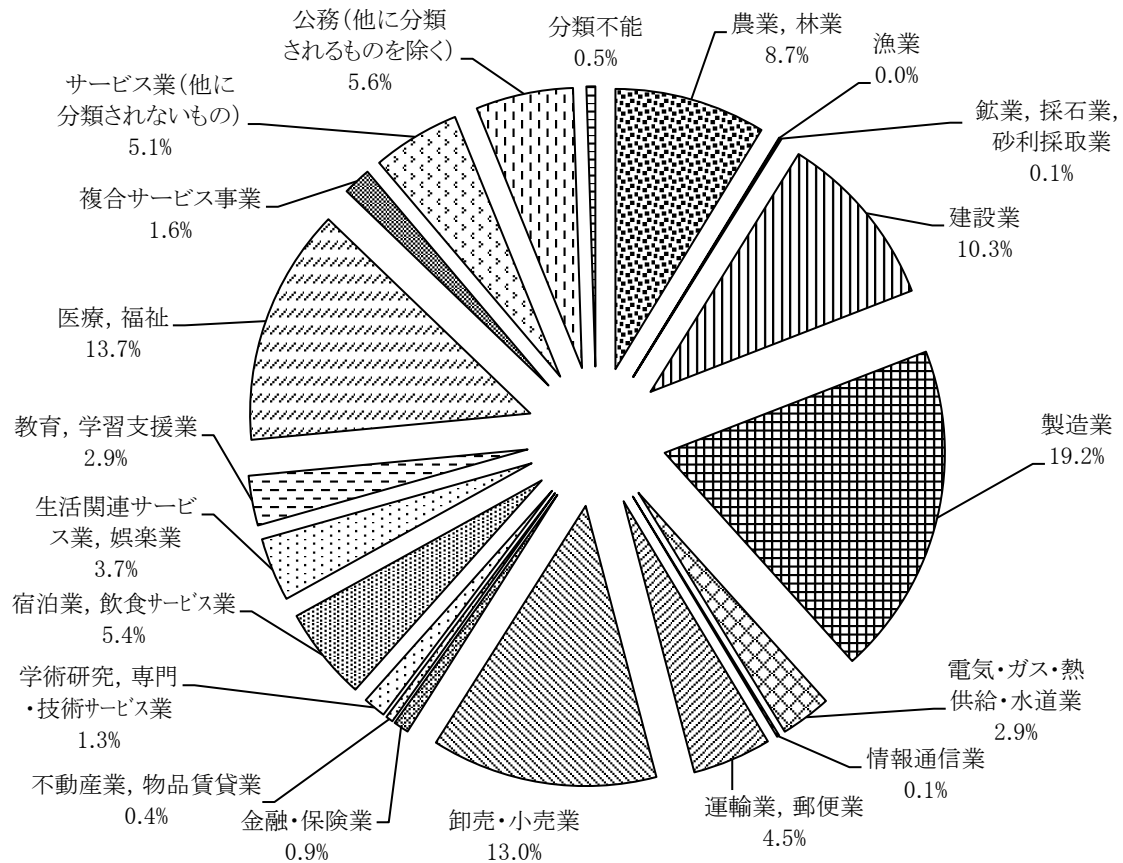
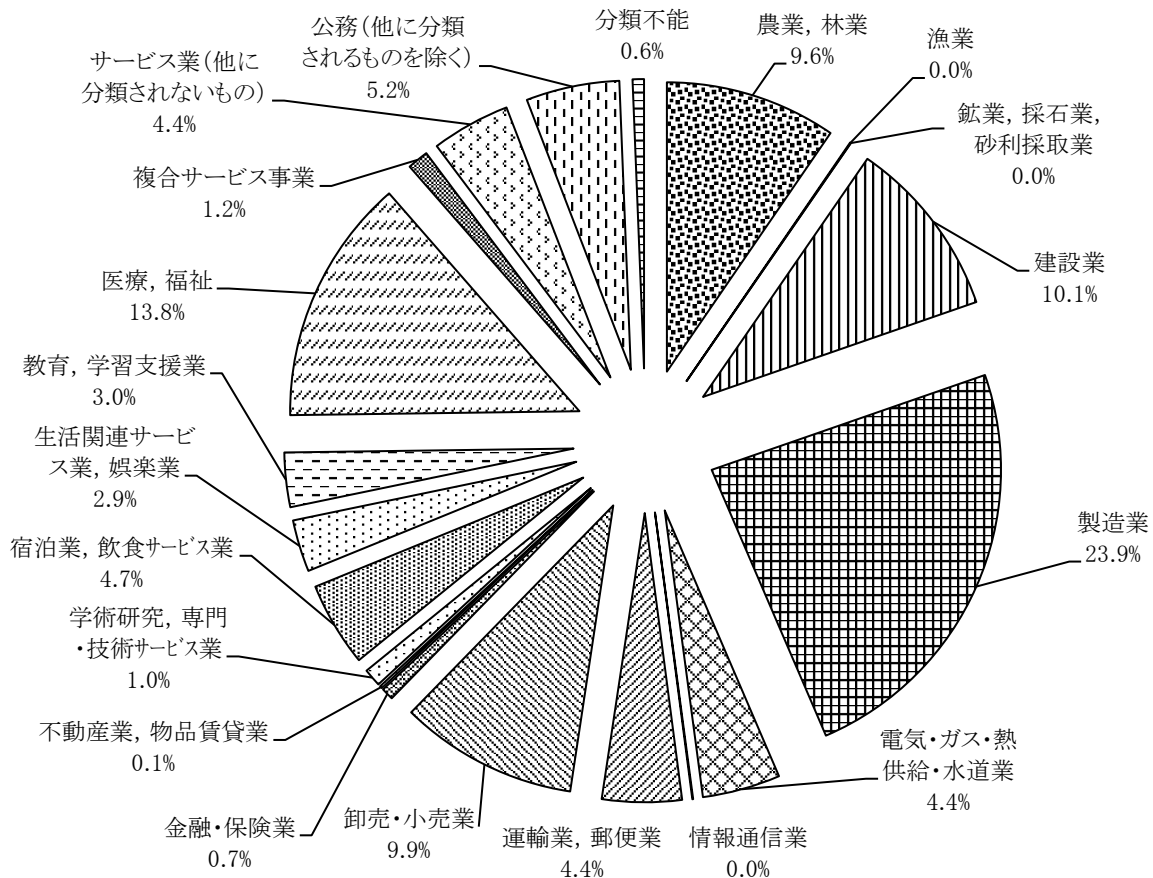


図2-3 令和2年産業大分類別人口構成比(従業地)



■ 産業大分類別人口の推計

回帰式による令和2年を基準年とした令和22年における産業大分類別推計人口は、第1次産業で31～98人、第2次産業で157～397人、第3次産業で540～968人と推計され、令和2年～令和22年までの増減率は、第1次産業83.5～48.1%の減少、第2次産業37.7～75.4%の減少、第3次産業26.6～59.1%の減少が見込まれる。

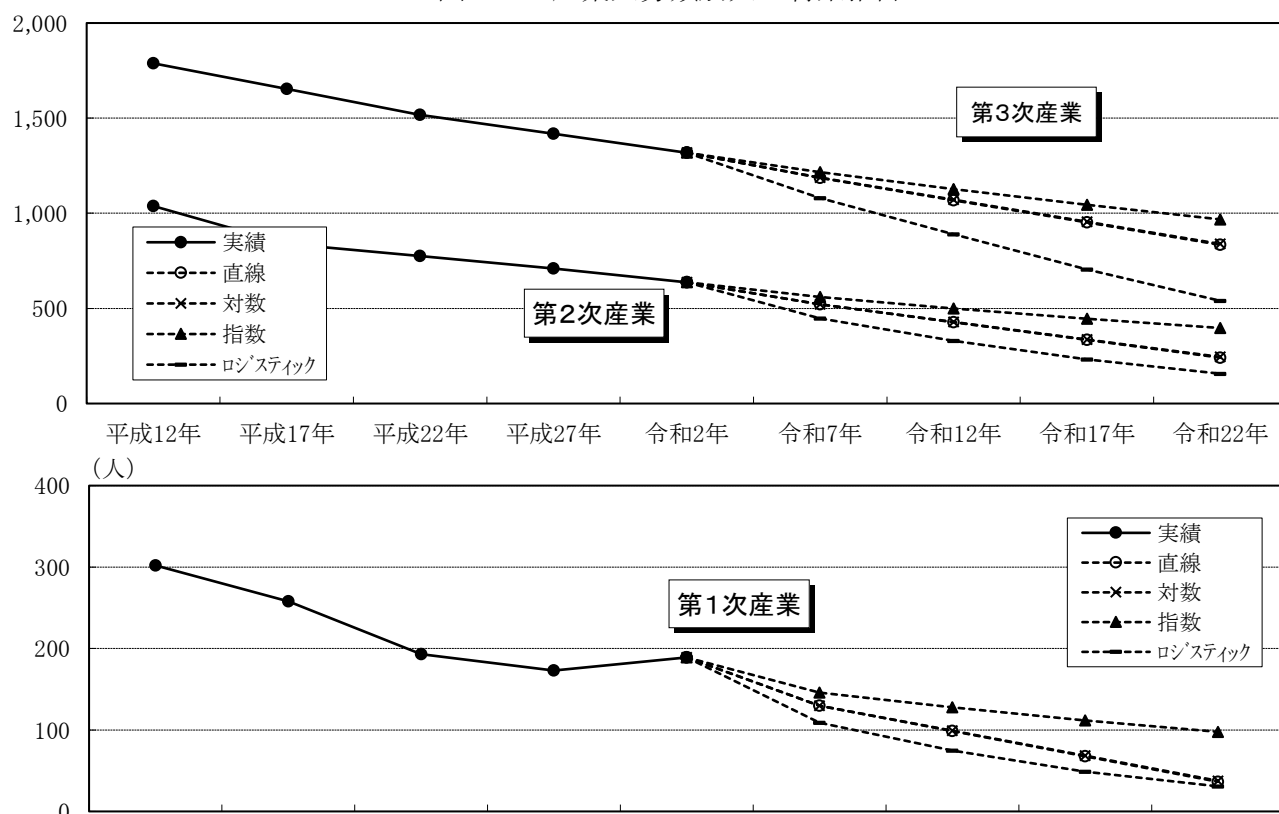
表2-2 産業大分類別人口の推計

	推 計 名	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年	備 考
第1次産業	実 数 値	302	258	193	173	189					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						130	99	68	36	0.8045
	対数: $y=a\log x+b$						130	99	68	38	0.8056
	指数: $y=ab^x$						146	128	112	98	0.8006
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						109	75	49	31	0.7863
第2次産業	実 数 値	1,038	840	776	710	637					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						521	427	334	241	0.9291
	対数: $y=a\log x+b$						521	429	337	245	0.9297
	指数: $y=ab^x$						560	499	445	397	0.9610
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						448	329	231	157	0.8397
第3次産業	実 数 値	1,788	1,653	1,517	1,418	1,318					(決定係数)
	直線: $y=ax+b$						1,186	1,069	951	834	0.9935
	対数: $y=a\log x+b$						1,187	1,071	955	839	0.9937
	指数: $y=ab^x$						1,217	1,127	1,044	968	0.9984
	ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$						1,080	889	705	540	0.9549

※各推計値は小数点以下第1位を四捨五入した数値である。

資料: 現況数値: 国勢調査(各年10月1日)

(人) 図2-4 産業大分類別人口将来推計



平成12年 平成17年 平成22年 平成27年 令和2年 令和7年 令和12年 令和17年 令和22年

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の常住地における職業大分類別人口の主な構成比は、生産工程従事者が19.0%と最も高くなっており、次いで事務従事者が17.7%、サービス職業従事者12.9%、専門的・技術的職業従事者12.0%、販売従事者7.9%、運搬・清掃・包装等従事者7.8%の順となっている。

令和2年の従業地における職業大分類別人口の主な構成比は、生産工程従事者が22.9%と最も高くなっており、次いで事務従事者が16.9%、サービス職業従事者12.6%、専門的・技術的職業従事者11.6%、建設・採掘従事者7.5%、運搬・清掃・包装等従事者6.9%の順となっている。

図2-5 令和2年 職業大分類別就業者数(常住地)

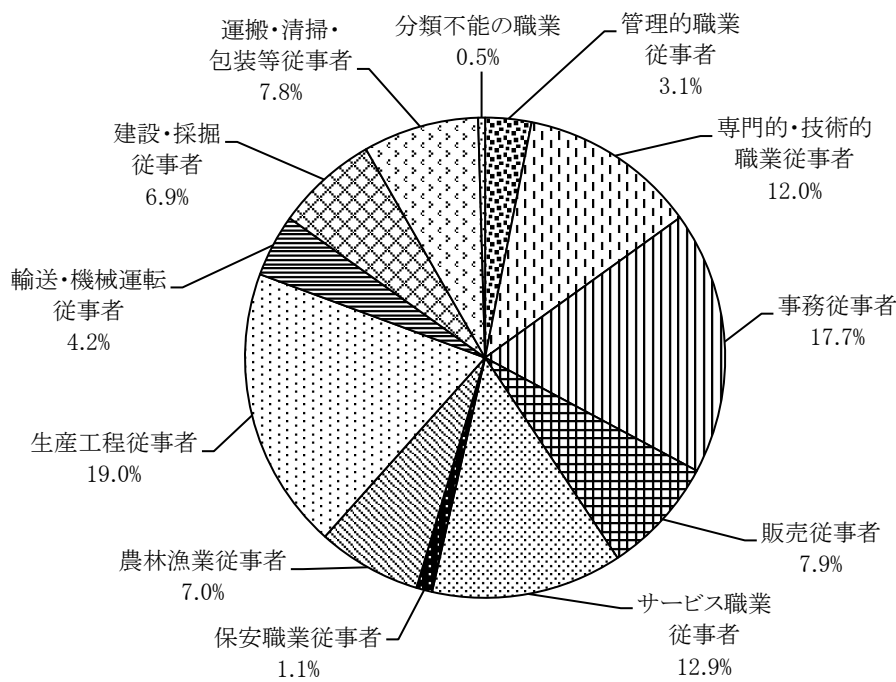


図2-6 令和2年 職業大分類別就業者数(従業地)

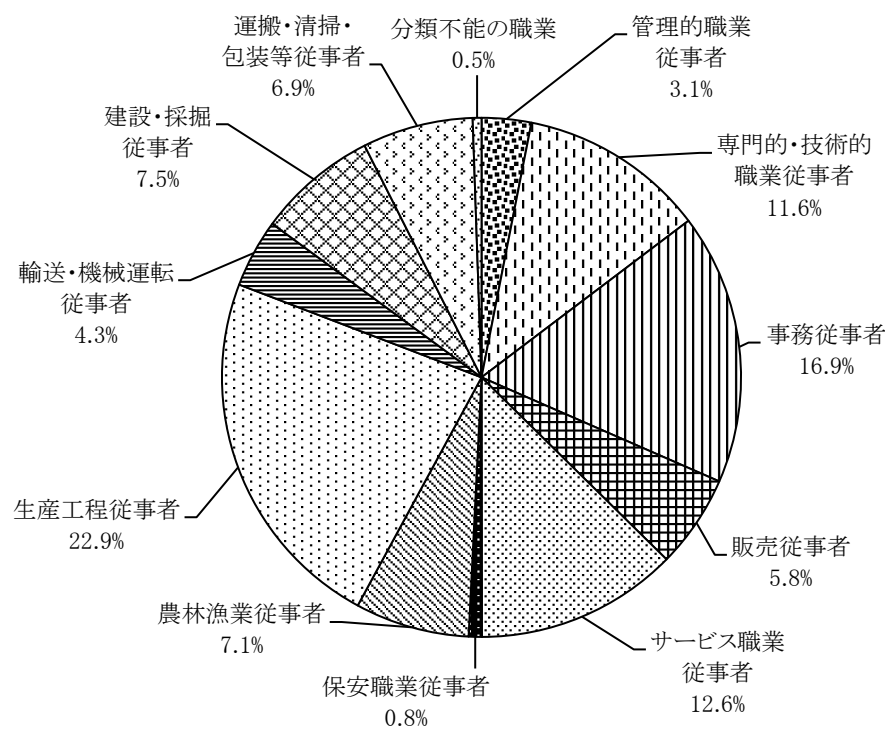


表2-3 職業大分類別常住地・従業地別就業者数 (平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 職業分類別就業者数常住地・従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成 12 年				平成 17 年				職業大分類 (職業新大分類)	平成 22 年				平成 27 年				令和 2 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による			常住地による		従業地による		常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A. 専門的・技術的 職業従事者	人 291	% 9.3	人 275	% 9.1	人 243	% 8.8	人 218	% 7.8	A. 管理的職業従事者	人 112	% 4.5	人 106	% 4.1	人 116	% 5.0	人 107	% 4.6	人 67	% 3.1	人 68	% 3.1
B. 管理的職業従事者	86	2.7	85	2.8	70	2.5	75	2.7	B. 専門的・技術的 職業従事者	218	8.7	252	9.8	255	11.1	257	11.1	258	12.0	256	11.6
C. 事務従事者	558	17.8	479	15.8	466	16.9	404	14.5	C. 事務従事者	411	16.5	374	14.5	394	17.1	352	15.2	382	17.7	372	16.9
D. 販売従事者	311	9.9	281	9.3	292	10.6	250	9.0	D. 販売従事者	244	9.8	194	7.5	183	7.9	137	5.9	170	7.9	128	5.8
E. サービス職業 従事者	381	12.2	353	11.6	388	14.1	389	14.0	E. サービス職業 従事者	372	14.9	374	14.5	305	13.2	314	13.6	277	12.9	278	12.6
F. 保安職業従事者	30	1.0	23	0.8	28	1.0	23	0.8	F. 保安職業従事者	22	0.9	20	0.8	27	1.2	20	0.9	23	1.1	18	0.8
G. 農林漁業従事者	247	7.9	260	8.6	234	8.5	250	9.0	G. 農林漁業従事者	160	6.4	168	6.5	138	6.0	145	6.3	151	7.0	157	7.1
H. 運輸・通信従事者	105	3.4	110	3.6	93	3.4	82	2.9	H. 生産工程従事者	444	17.8	535	20.8	433	18.8	520	22.5	410	19.0	505	22.9
I. 生産工程・ 労務作業者	1,119	35.8	1,169	38.5	936	34.0	1,093	39.2	I. 輸送・機械運 転者	113	4.5	111	4.3	113	4.9	106	4.6	91	4.2	94	4.3
									J. 建設・採掘従事者	225	9.0	269	10.5	172	7.5	185	8.0	148	6.9	165	7.5
									K. 運搬・清掃・ 包装等従事者	165	6.6	160	6.2	166	7.2	165	7.1	168	7.8	152	6.9
J. 分類不能の職業	0	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	L. 分類不能の職業	8	0.3	9	0.3	1	0.0	3	0.1	10	0.5	12	0.5
合 計	3,128	100.0	3,036	100.0	2,751	100.0	2,785	100.0	合 計	2,494	100.0	2,572	100.0	2,303	100.0	2,311	100.0	2,155	100.0	2,205	100.0

注:平成22 年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17 年以前のものと合致しない。資料:国勢調査(各年10月1日)

C0202-1 産業大分類別事業所・従業者数・売上金額

令和3年の事業所数は318事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で75事業所、次いで建設業(40事業所)、宿泊業、飲食サービス業(37事業所)の順となっている。従業者数は2,443人であり、製造業が最も多く566人、次いで医療、福祉(350人)、卸売業、小売業(282人)、建設業(210人)、サービス業(他に分類されないもの)(165人)、宿泊業、飲食サービス業(143人)の順となっている。従業者規模別では従業者数1～4人以下の小規模企業が全体の75.7%(民営)を占め

図2-7 事業所数及び従業者数の推移

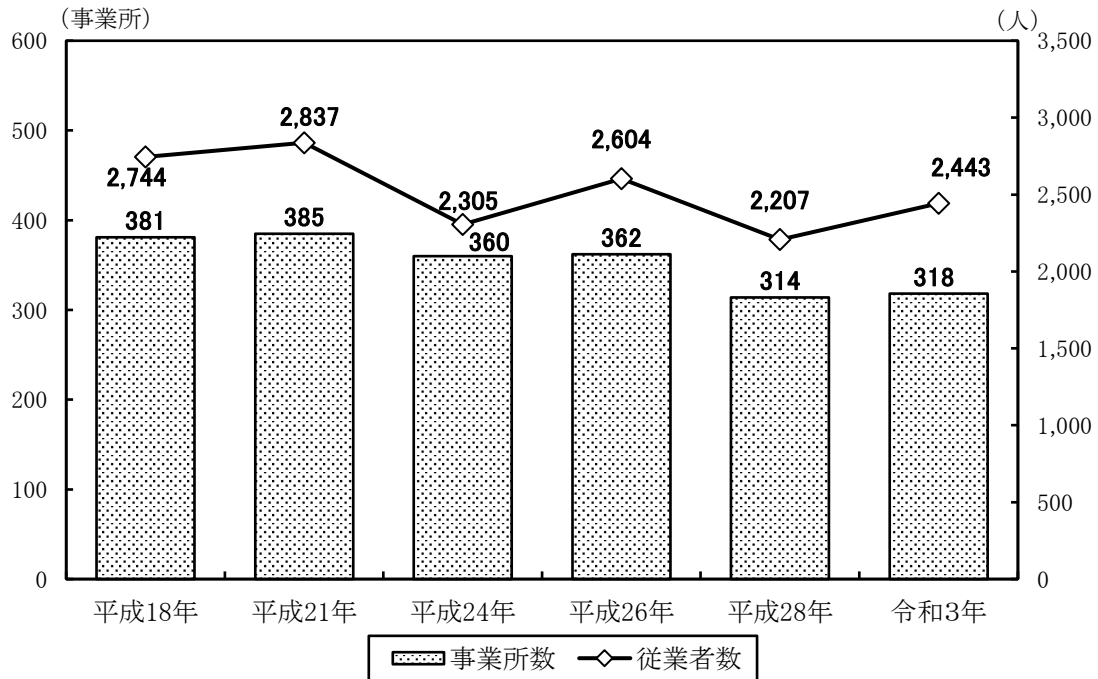


図2-8 事業所数の規模別構成比(民営)

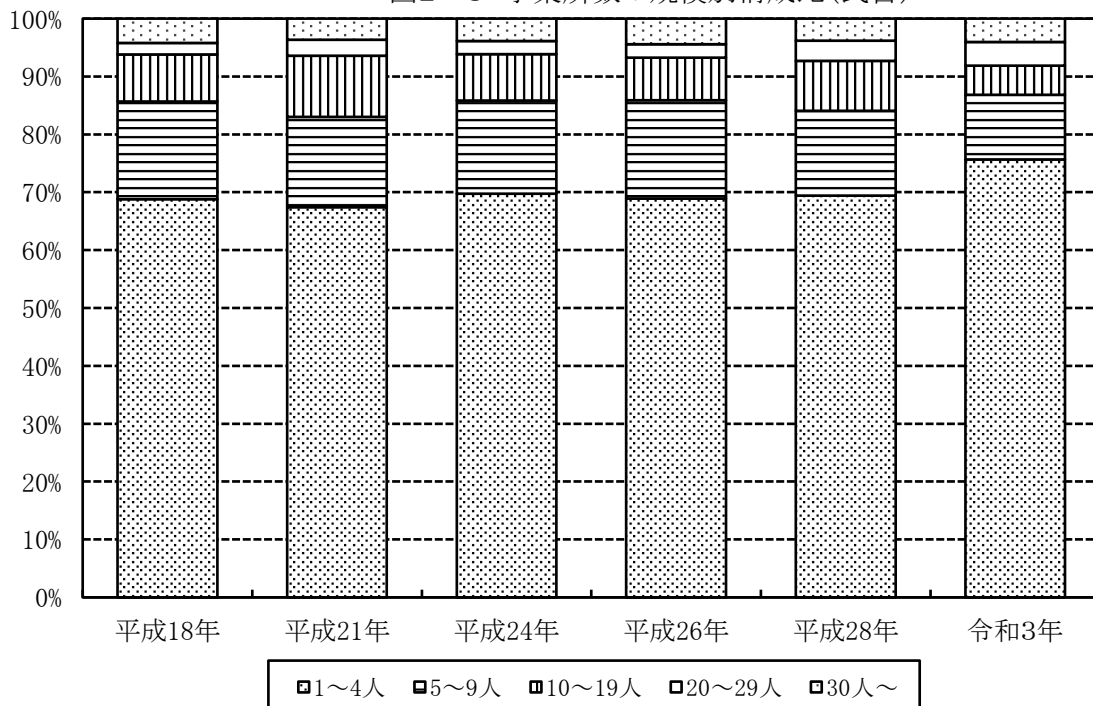


表2-4-1 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業大分類	平成18年(参考)									平成 21 年									平成 24 年										
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	売上額	
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ				1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ				1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ				
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円
A～B農林水産業	8	1	－	3	－	－	－	4	109	10	2	1	1	1	1	－	4	178	10	6	－	3	－	1	－			116	990
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	－	－	－	－	－	－	2	1	1	－	－	－	－	－	－	3	1	1	－	－	－	－	－			2	ㄥ
D. 建設業	55	32	12	8	－	3	－	－	423	54	34	8	9	1	2	－	－	311	57	42	7	5	2	1	－			276	4,730
E. 製造業	41	21	9	5	1	5	－	－	619	37	20	6	6	2	3	－	－	599	44	25	10	3	1	5	－			602	(11,198)
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	－	－	－	1	－	1	122	2	－	－	－	－	1	－	1	100	1	－	－	－	－	1	－			95	…
G. 情報通信業	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－			－	…
H. 運輸業，郵便業	6	1	1	2	1	1	－	－	108	10	3	1	4	1	1	－	－	119	7	2	2	1	1	1	－			96	(978)
I. 卸売業，小売業	106	81	15	6	－	2	－	2	432	104	78	17	5	3	－	－	1	434	84	66	12	5	1	－	－			323	5,518
J. 金融業，保険業	2	1	－	1	－	－	－	－	20	3	2	－	1	－	－	－	－	24	4	2	－	2	－	－	－			36	(606)
K. 不動産業，物品賃貸業	17	17	－	－	－	－	－	－	18	18	18	－	－	－	－	－	－	27	20	20	－	－	－	－	－			30	232
L. 学術研究，専門・技術サービス業	0									9	6	1	－	－	－	－	2	21	8	8	－	－	－	－	－			18	73
M. 宿泊業，飲食サービス業	52	37	11	2	1	1	－	－	262	54	33	13	5	－	2	－	1	315	53	33	14	4	－	2	－			294	819
N. 生活関連サービス業，娯楽業	0									27	23	2	1	－	－	－	1	66	24	21	2	1	－	－	－			60	197
O. 教育，学習支援業	10	7	－	－	－	－	－	3	69	7	4	－	－	－	－	－	3	63	6	6	－	－	－	－	－			8	(8)
P. 医療，福祉	17	5	1	－	3	2	－	6	261	23	7	3	2	2	3	－	6	376	21	9	4	2	3	3	－			256	933
Q. 複合サービス事業	10	7	1	1	1	－	－	－	57	6	4	0	2	－	－	－	－	29	4	3	－	1	－	－	－			18	(ㄥ)
R. サービス業(他に分類されないもの)	49	34	10	1	－	－	－	4	161	15	7	4	2	－	－	－	2	68	16	7	7	2	－	－	－			75	434
S. 公務(他に分類されるものを除く)	5	－	－	－	－	－	－	5	81	5	－	－	－	－	－	－	5	104											
合計	381	245	60	29	7	15	0	25	2,744	385	242	56	38	10	13	0	26	2,837	360	251	58	29	8	14	0			2,305	(26,840)

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。
 ※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

資料:平成18年は事業所・企業統計調査(10月1日)
 平成21年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
 平成24年は経済センサス-活動調査(6月1日)

表2-4-2 産業大分類別事業所数・従業者数・売上金額

(上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業大分類	平成26年										平成28年										令和3年									
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						公共団体事業所数	従業者数	売上金額	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)						国・地方公共団体	従業者数	売上金額
		1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ					1～4	5～9	10～19	20～29	30～	派遣従業者のみ					1～4	5～9	10～19	20～29	30～				
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	百万円
A～B農林水産業	9	3	2	1	－	1	－	2	137	1,202	5	2	1	1	－	1	－		87	1,105	10	5	－	2	－	1	2	132	903	
C. 鉱業，採石業，砂利採取業	1	1	－	－	－	－	－	－	3	χ	1	1	－	－	－	－	－		3	χ	1	1	－	－	－	0	－	1	χ	
D. 建設業	50	37	6	5	2	－	－	－	231	(3,693)	46	33	6	5	2	－	－		210	(3,171)	40	33	1	3	3	0	－	210	(3,891)	
E. 製造業	41	23	10	2	2	4	－	－	560	12,851	36	21	7	3	1	4	－		539	12,714	33	19	6	1	2	5	－	566	15,705	
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	－	－	－	1	－	1	105	…	1	－	－	－	－	1	－		97	(χ)	2	0	－	－	－	1	1	107	(χ)	
G. 情報通信業	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－	－	－		－	－	0	0	－	－	－	0	－	－	－	
H. 運輸業，郵便業	5	2	－	1	1	1	－	－	74	549	5	2	－	2	－	1	－		78	(1,000)	7	2	－	2	1	1	1	99	(1,015)	
I. 卸売業，小売業	88	64	14	9	1	－	－	－	366	6,384	84	62	11	8	3	－	－		342	6,603	75	62	10	1	2	0	－	282	5,661	
J. 金融業，保険業	3	2	－	1	－	－	－	－	20	(444)	3	2	－	1	－	－	－		19	(χ)	2	2	－	－	－	0	－	6	(χ)	
K. 不動産業，物品賃貸業	20	20	－	－	－	－	－	－	27	234	18	18	－	－	－	－	－		26	166	17	17	－	－	－	0	－	28	343	
L. 学術研究，専門・技術サービス業	10	8	－	－	－	－	－	2	22	45	8	8	－	－	－	－	－		19	43	11	10	－	－	－	0	1	20	87	
M. 宿泊業，飲食サービス業	51	29	17	2	－	2	－	1	270	524	44	30	10	3	－	1	－		211	542	37	30	6	1	－	0	－	143	373	
N. 生活関連サービス業，娯楽業	23	19	1	1	－	1	－	1	90	361	22	18	3	1	－	－	－		61	194	21	16	1	1	1	1	1	128	295	
O. 教育，学習支援業	9	6	－	－	－	－	－	3	61	(6)	6	6	－	－	－	－	－		7	(6)	11	7	－	－	－	0	4	89	(6)	
P. 医療，福祉	23	10	2	1	2	4	－	4	347	997	19	8	1	2	5	3	－		328	1,431	24	7	5	2	3	3	4	350	1,308	
Q. 複合サービス事業	5	3	1	1	－	－	－	－	23	(χ)	4	2	1	1	－	－	－		22	(211)	3	1	2	－	－	0	－	16	(59)	
R. サービス業(他に分類されないもの)	17	8	5	1	－	1	－	2	184	(244)	12	5	6	－	－	1	－		158	(272)	19	12	2	2	－	0	3	165	(164)	
S. 公務(他に分類されるものを除く)	5	－	－	－	－	－	－	5	84												5	0	－	－	－	－	5	101		
合計	362	235	58	25	8	15	0	21	2,604	(27,585)	314	218	46	27	11	12	0		2,207	(27,969)	318	224	33	15	12	12	22	2,443	(80,773)	

注)・事業所に関する集計における売上(収入)金額は、事業所単位の把握ができない一部の産業(ネットワーク型産業)※については「…」で表しています。
※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
・令和元年の経済センサス基礎調査は、幾つかの産業分類において個人経営事業所を除いているため非掲載とした。

資料:平成26年は経済センサス-基礎調査(7月1日)
平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(6月1日)

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額(実質)の推移を見ると、平成20年以降は約100億から150億円の間で増減を繰り返していたが、令和3年以降は約150億から約190億円の間で推移しており、令和4年の工業出荷額(実質(デフレータ補正値))は約168億円となっている。

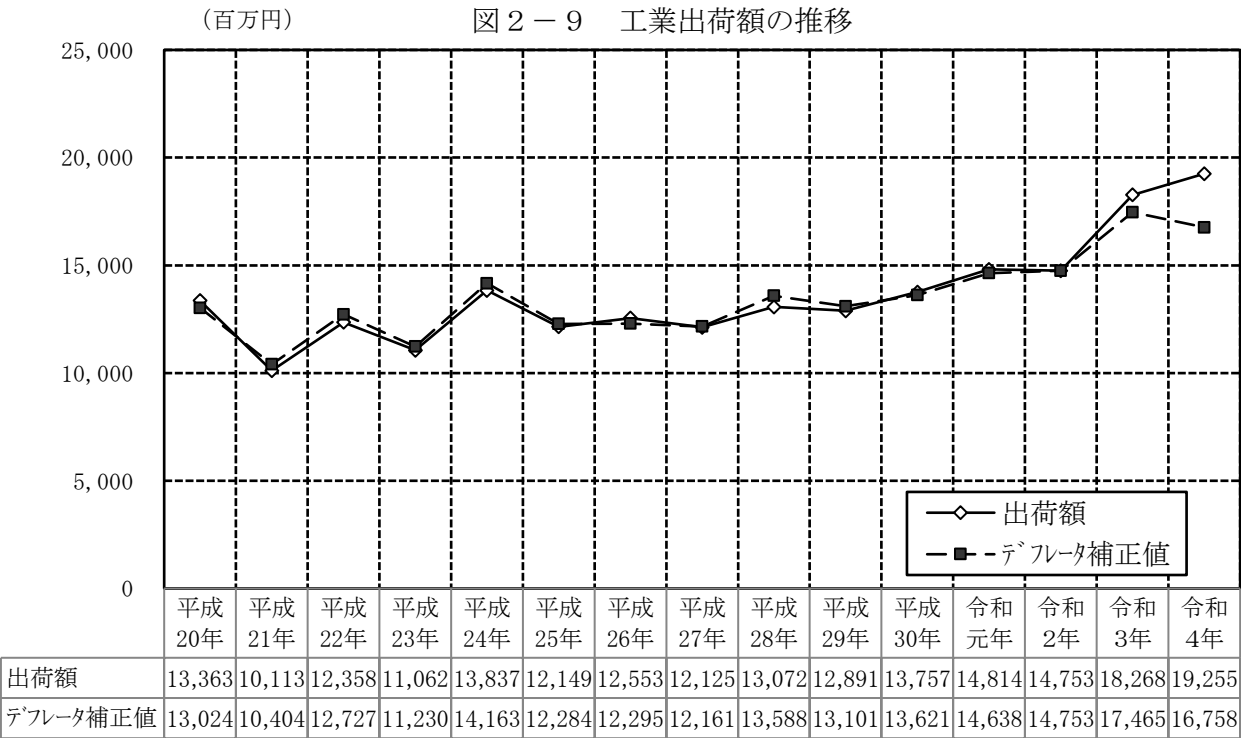


表2-5 工業出荷額(令和4年) 単位:百万円

項 目	工 業 出 荷 額	デフレータ補正値
食 料 品	⌘	⌘
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	-	-
織 維	-	-
木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	376	327
家 具 ・ 装 備 品	-	-
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-
印 刷 ・ 同 関 連	-	-
化 学	-	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 (別 掲 を 除 く)	-	-
ゴ ム 製 品	-	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-
窯 業 ・ 土 石 製 品	⌘	⌘
鉄 鋼	⌘	⌘
非 鉄 金 属	-	-
金 属 製 品	-	-
は ん 用 機 械 器 具	-	-
生 産 用 機 械 器 具	⌘	⌘
業 務 用 機 械 器 具	-	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	-	-
電 気 機 械 器 具	-	-
情 報 通 信 機 械 器 具	-	-
輸 送 用 機 械 器 具	18,086	15,741
そ の 他	-	-
合 計	19,255	16,758

注:・デフレータ補正値は、令和2年を100とした国内企業物価指数(総平均)で補正した数値
・⌘は秘密保持のための伏せ字

表2-6-1 産業中分類別工業出荷額

(上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合計	13,363	13,024	10,113	10,404	12,358	12,727	11,062	11,230	13,837	14,163
		0		0		0		0		0
09.食料品	ㄨ	ㄨ	-	-	ㄨ	ㄨ	95	96	ㄨ	ㄨ
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12.木材・木製品 (家具を除く)	506	493	576	593	402	414	613	622	586	600
13.家具・装備品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	116	118	ㄨ	ㄨ
		0								
14.パルプ・紙 ・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-	ㄨ	ㄨ
16.化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17.石油製品 ・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品 (別掲を除く)	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	-	-	ㄨ	ㄨ
		0								
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同 製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
22.鉄鋼	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
23.非鉄金属	-	-		0	-	-	-	-	-	-
		0								
24.金属製品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
25.はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26.生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28.電子部品・デバイス ・電子回路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0					-			
29.電気機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.情報通信機械器具	ㄨ	ㄨ	-	-	-	-	-	-	-	-
31.輸送用機械器具	11,391	11,102	8,525	8,771	10,863	11,187	9,323	9,465	12,141	12,427
32.その他	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値

・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・ㄨは秘密保持のための伏せ字

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)

・従業者4人以上の事業所

平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の中の製造業

表2－6－2 産業中分類別工業出荷額

(上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 中 分 類	平 成 25 年		平 成 26 年		平 成 27 年		平 成 28 年		平 成 29 年	
	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	12,149	12,284	12,553	12,295	12,125	12,161	13,072	13,588	12,891	13,101
		0								
09.食 料 品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	－	－	ㄨ	ㄨ	－	－
10.飲料・たばこ・飼料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11.織 維	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
12.木 材・木 製 品 (家 具 を 除 く)	360	364	334	327	249	244	314	326	362	368
13.家 具・装 備 品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	60	59	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
14.パ ル プ・紙 品 ・ 紙 加 工 品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15.印 刷・同 関 連	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	－	－	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
16.化 学	－	－	－	－	－	－	－	－	ㄨ	ㄨ
17.石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18.プ ラ ス チ ッ ク 製 品 (別 掲 を 除 く)	－	－	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
19.ゴ ム 製 品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20.な め し 革・同 製 品・毛 皮	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21.窯 業・土 石 製 品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
22.鉄 鋼	－	－	－	－	ㄨ	ㄨ	－	－	－	－
23.非 鉄 金 属	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	－	－	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ
24.金 属 製 品	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	－	－
25.はん用機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26.生産用機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
27.業務用機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
28.電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
29.電 気 機 械 器 具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30.情報通信機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
31.輸送用機械器具	10,934	11,056	11,112	10,883	10,844	10,621	11,515	11,970	11,854	12,047
32.そ の 他	ㄨ	ㄨ	ㄨ	ㄨ	－	－	－	－	－	－

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある

・χは秘密保持のための伏せ字
・従業者4人以上の事業所

資料:工業統計調査(基準日:各年12月31日現在)
平成28年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)

表2-6-3 産業中分類別工業出荷額 (上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 中 分 類	平 成 30 年		令 和 元 年		令 和 2 年		令 和 3 年		令 和 4 年	
	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值	出 荷 額	デフレータ補正值
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	13,757	13,621	14,814	14,638	14,753	14,753	18,268	17,465	19,255	16,758
09. 食 料 品	-	-	-	-	χ	χ	χ	χ	χ	χ
10. 飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 織 維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 木 材 ・ 木 製 品 (家 具 を 除 く)	2,931	2,902	279	276	373	373	365	349	376	327
13. 家 具 ・ 装 備 品	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-
14. パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 印 刷 ・ 同 関 連	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	-	-
16. 化 学	χ	χ	-	-	-	-	-	-	-	-
17. 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18. プラスチック製品 (別 掲 を 除 く)	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-
19. ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20. な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯 業 ・ 土 石 製 品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
22. 鉄 鋼	-	-	-	-	χ	χ	χ	χ	χ	χ
23. 非 鉄 金 属	χ	χ	χ	χ	-	-	-	-	-	-
24. 金 属 製 品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	-	-
25. はん用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26. 生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	χ	χ
27. 業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28. 電子部品・デバイス ・ 電 子 回 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29. 電 気 機 械 器 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30. 情報通信機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 輸送用機械器具	12,156	12,036	13,278	13,121	13,442	13,442	17,450	16,683	18,086	15,741
32. そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注:・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値
・・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある
・χは秘密保持のための伏せ字
令和2年は経済センサス-活動調査(基準日:各年12月31日現在)
令和3年、令和4年は経済構造実態調査 製造業事業所調査(基準日:12月31日現在)

■ 将来工業出荷額の推計(実質出荷額)

平成26年から令和4年までの工業出荷額を基に行った推計結果は、令和4年の工業出荷額16,758百万円が令和22年には21,139百万円～41,499百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の一番高い回帰式によると41,499百万円と推測される。

表2-7 工業出荷額将来推計

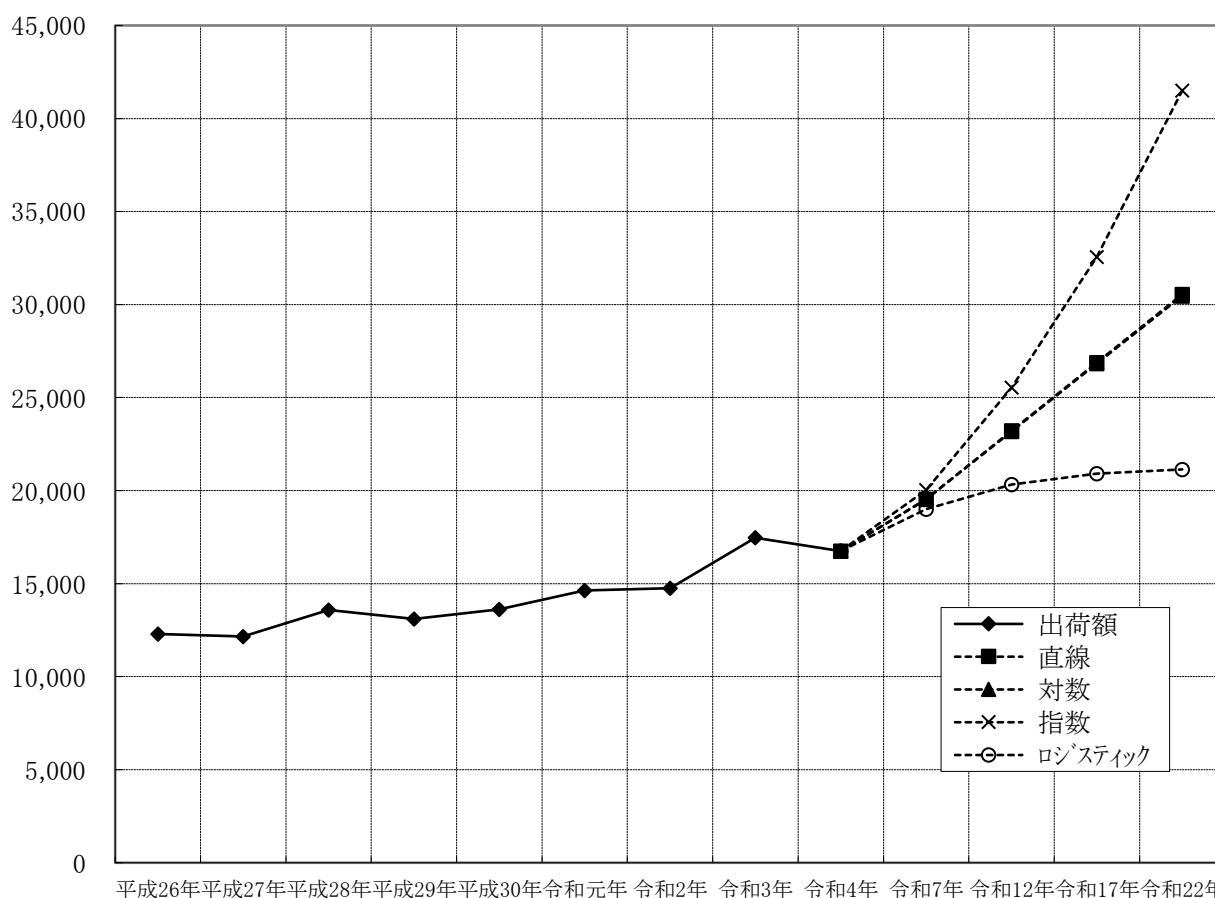
(単位:百万円)

推 計 方 法	令 和 4 年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実質値) 16,758	19,543	23,212	26,880	30,549
対数: $y=a\log x+b$		19,536	23,188	26,831	30,465
指数: $y=ab^x$		20,033	25,538	32,555	41,499
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		19,004	20,335	20,907	21,139
推 計 式					
直 線	$y=733.750945045827x+-1466302.82932598$				決定係数=0.87637
対 数	$y=1480830.51884122\log x+-11254508.0988289$				決定係数=0.87609
指 数	$y=4.00272607660228E-39*1.04975057383702^x$				決定係数=0.90320
ロ シ ` ス テ ィ ッ ク	$y=21289.9082568807/(1+4.129447023571E+164\exp ^{-0.188227101067709x})$				決定係数=0.79904

注:平成26年～令和4年の数値(デフレーター補正值)により推計。

(万円)

図2-10 工業出荷額将来推計(実質出荷額)



C0202-3 産業中分類別商業販売額

令和3年の商業販売額(実質)は45億円で、そのうち卸売業が45.3%、小売業が54.6%の構成比となっている。商業販売額(実質)の推移を見ると、平成6年をピークに、その後平成19年にかけて減少傾向を示したが、平成24～26年に増加し、平成28年以降は減少している。

小売業は減少が続き平成24年は平成6年の半額以下にまで減少し、平成26年に一時回復はするものの、平成28年には減少に転じている。卸売業は平成11年をピークに減少が続いていたが、平成24年以降はほぼ横ばいで推移している。

図 2－11 商業販売額の推移

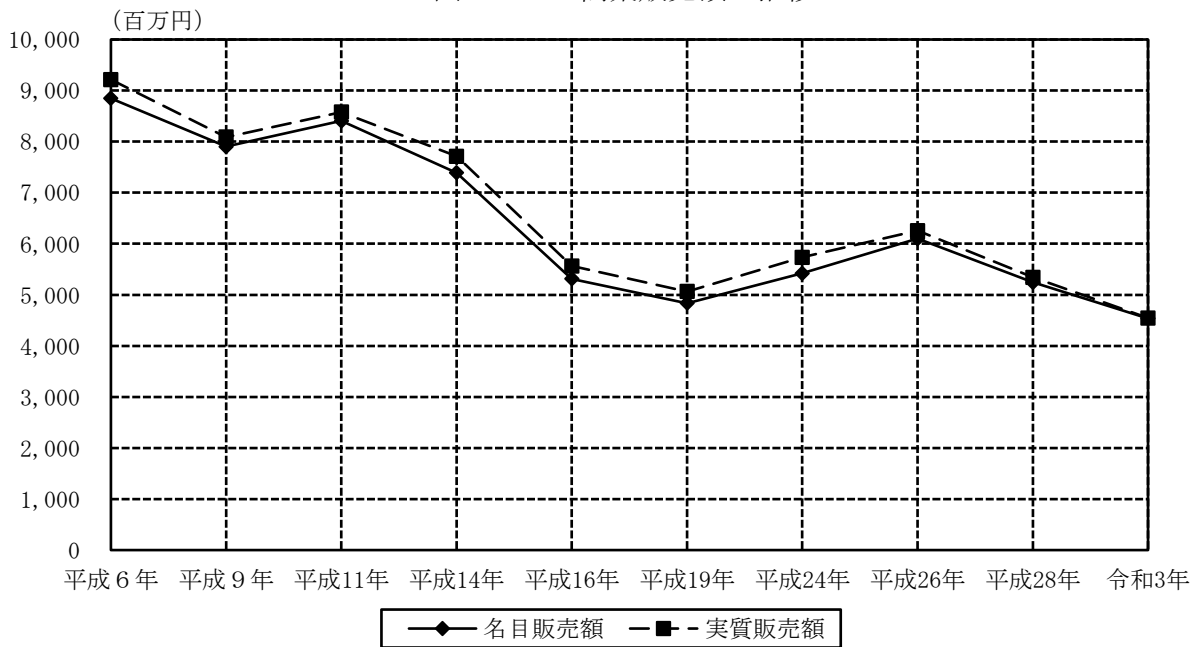


図2－12 業種別販売額の推移(デフレート補正值)

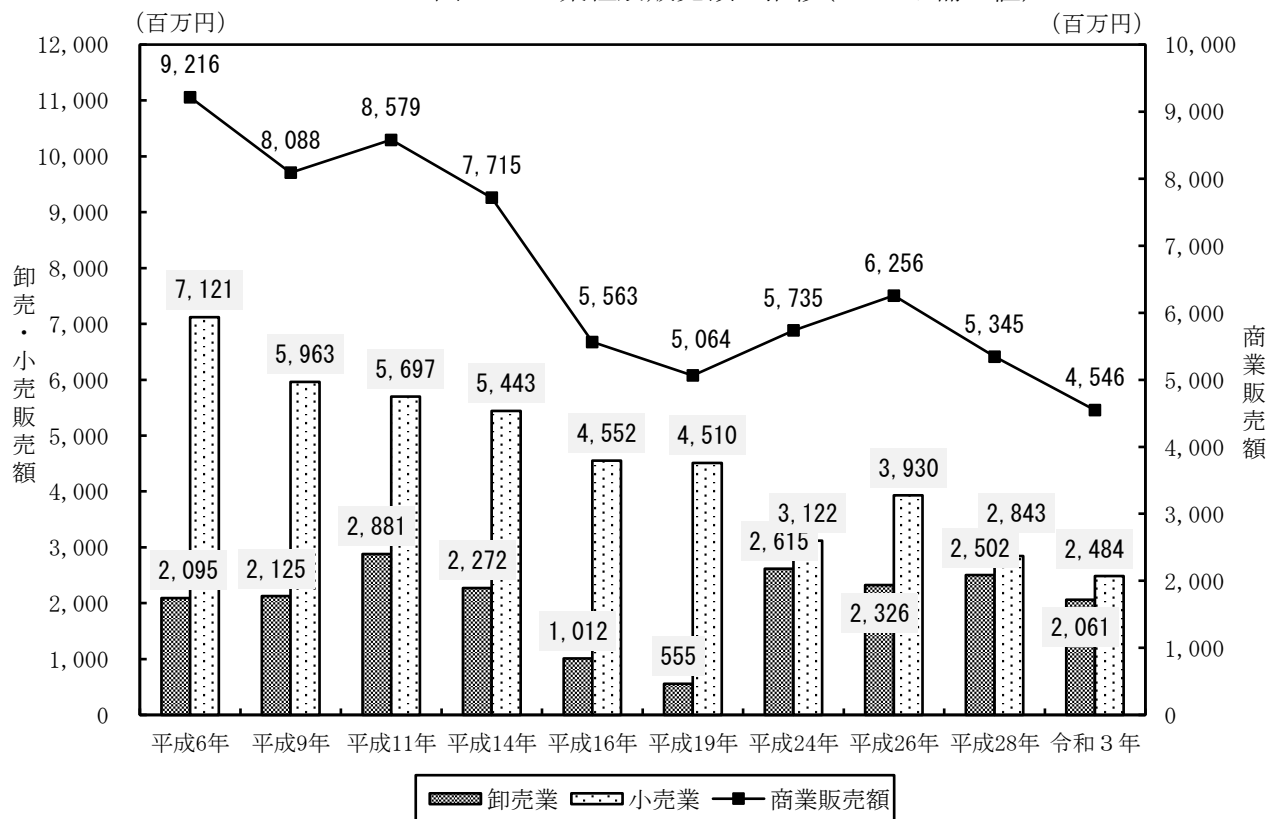


表2－8－1 産業中分類別商業販売額 (上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 中 分 類		平 成 6 年		平 成 9 年		平 成 11 年		平 成 14 年		平 成 16 年	
		販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值	販 売 額	デフレータ補正值
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計		8,847	9,216	7,902	8,088	8,407	8,579	7,391	7,715	5,313	5,563
卸 売 業 計		2,011	2,095	2,076	2,125	2,823	2,881	2,177	2,272	966	1,012
49	各種商品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
50	繊維・衣服等卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
51	飲食料品卸売業	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
52	建築材料、鉱物金属等卸売業	1,463	1,524	1,116	1,142	2,217	2,262	1,897	1,980	639	669
53	機械器具卸売業	ㄻ	ㄻ	708	725	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
54	その他の卸売業	－	－	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	－	－	－	－
小 売 業 計		6,836	7,121	5,826	5,963	5,583	5,697	5,214	5,443	4,347	4,552
55	各種商品小売業	ㄻ	ㄻ	－	－	－	－	ㄻ	ㄻ	－	－
56	繊維・衣服・身の回品小売り業	509	530	392	401	374	382	281	293	233	244
57	飲食料品小売業	2,641	2,751	2,649	2,711	2,296	2,343	2,086	2,177	1,870	1,958
58	自動車・自転車小売業	493	514	ㄻ	ㄻ	363	370	294	307	69	72
59	家具・じゅう器等小売業	708	738	ㄻ	ㄻ	761	777	686	716	409	428
60	その他の小売業	ㄻ	ㄻ	1,947	1,993	753	768	1,868	1,950	1,766	1,849

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(各年6月1日)

表2－8－2 産業中分類別商業販売額

(上松町調査(基準日:令和7年3月31日現在))

産 業 中 分 類		平 成 19 年		産 業 中 分 類		平 成 24 年		平 成 26 年		平 成 28 年		令 和 3 年	
		販 売 額	デ ^フ レータ補正值			販 売 額	デ ^フ レータ補正值	販 売 額	デ ^フ レータ補正值	販 売 額	デ ^フ レータ補正值	販 売 額	デ ^フ レータ補正值
		百万円	百万円			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計		4,836	5,064	合 計		5,420	5,735	6,100	6,256	5,243	5,345	4,537	4,546
卸 売 業 計		530	555	卸 売 業 計		2,471	2,615	2,268	2,326	2,454	2,502	2,057	2,061
49	各種商品卸売業	-	-	50	各種商品卸売業	-	-			-	-		
50	繊維・衣服等卸売業	-	-	51	繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-		
51	飲食料品卸売業	⋈	⋈	52	飲食料品卸売業	⋈	⋈			-	-		
52	建築材料、鉱物・金属等卸売業	136	142	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,163	2,289			2,128	2,169		
53	機械器具卸売業	⋈	⋈	54	機械器具卸売業	281	297			⋈	⋈		
54	その他の卸売業	⋈	⋈	55	その他の卸売業	⋈	⋈			⋈	⋈		
小 売 業 計		4,307	4,510	小 売 業 計		2,950	3,122	3,832	3,930	2,789	2,843	2,479	2,484
55	各種商品小売業	⋈	⋈	56	各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
56	繊維・衣服・身の回品小売り業	193	202	57	繊維・衣服・身の回品小売業	141	149	104	107	112	114	41	41
57	飲食料品小売業	1,931	2,022	58	飲食料品小売業	1,204	1,274	1,067	1,094	1,239	1,263	301	302
58	自動車・自転車小売業	⋈	⋈	59	機械器具小売業	236	250	323	331	109	111	276	277
59	家具・じゅう器等小売業	200	209	60	その他の小売業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈
60	その他の小売業	1,942	2,034	61	無店舗小売業	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	⋈	-	-

注:・デフレータ補正值は、令和2年を100とした全国(総合)

消費者物価指数で補正した数値。

資料:商業統計調査(基準日:各年6月1日、平成26年は7月1日)

平成24年は経済センサス-活動調査(基準日:平成24年2月1日)

平成28年、令和3年は経済センサス-活動調査(基準日:各年6月1日)

■ 将来商業販売額の推計(実質販売額)

平成24年から令和3年までの商業販売額を基に行った推計結果は、卸売業においては令和3年の実質販売額2,061百万円が令和22年には521百万円～1,336百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると1,336百万円と推測される。

小売業は、令和3年の実質販売2,484百万円が令和22年には460百万円～1,264百万円の幅で推計され、そのうち決定係数の最も高い回帰式によると1,264百万円と推測される。

表2-9 商業販売額将来推計(合計) (単位:百万円)

推 計 方 法	令和3年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	3,969	3,158	2,346	1,535
対数: $y=a\log x+b$	4,545	3,972	3,165	2,360	1,557
指数: $y=ab^x$		4,083	3,509	3,019	2,600
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		3,739	2,614	1,663	981

表2-10 商業販売額将来推計(卸売業) (単位:百万円)

推 計 方 法	令和3年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	1,874	1,602	1,331	1,059
対数: $y=a\log x+b$	2,061	1,874	1,604	1,335	1,066
指数: $y=ab^x$		1,903	1,691	1,503	1,336
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,750	1,289	856	521

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-54.302809827055x+111836.793898247$	決定係数=0.75654
対 数	$y=-109504.786699365\log x+835569.929301527$	決定係数=0.75643
指 数	$y=1.05607985757757E+24*0.976688046957418^x$	決定係数=0.76801
ロジスティック	$y=2876.2962962963/(1+3.6521784325149E-115\exp^{-0.129906673898076x})$	決定係数=0.71750

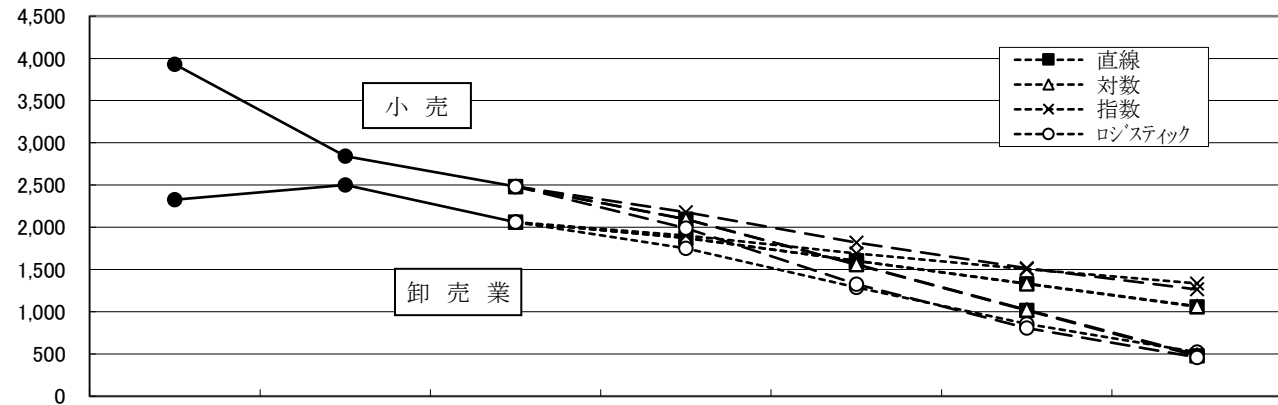
表2-11 商業販売額将来推計(小売業) (単位:百万円)

推 計 方 法	令和3年	令 和 7 年	令 和 12 年	令 和 17 年	令 和 22 年
直線: $y=ax+b$	(実績値)	2,096	1,556	1,016	476
対数: $y=a\log x+b$	2,484	2,098	1,561	1,025	491
指数: $y=ab^x$		2,180	1,818	1,516	1,264
ロジスティック: $y=k/(1+a\exp^{-bx})$		1,988	1,325	807	460

推 計 方 法	推 計 式	
直 線	$y=-107.99356265156x+220782.757614151$	決定係数=0.45974
対 数	$y=-217741.119676748\log x+1659831.44110714$	決定係数=0.45952
指 数	$y=1.98030251046676E+35*0.964313248540757^x$	決定係数=0.52803
ロジスティック	$y=4323.28205128205/(1+5.3258187576179E-116\exp^{-0.131154507253878x})$	決定係数=0.33501

注:平成24年から令和3年の数値(デフレータ補正值)により推計。

(百万円) 図2-13 商業販売額将来推計(実質販売額)



平成26年

平成28年

令和3年

令和7年

令和12年

令和17年

令和22年